# 令和4年度 学校経営計画及び学校評価

#### 1 めざす学校像

人格の完成をめざし、個性豊かな人間を育む

- 1 生徒の夢が実現できる学校(生徒の希望する進路が実現できる学校づくり)
- 2 地域とともに歩む学校(地域から愛され信頼される学校づくり)
- 3 教職員の取組みが結実する学校(教職員が課題の共有化を図り、一丸となり課題解決に取組むことで生徒が変容し、教職員が達成感・充実感を味わえる学校づくり)

### 2 中期的目標

- 1 確かな学力の育成と進路指導の充実
- (1) GIGA スクール構想を踏まえた学習と新学習指導要領への確かな取組み
- ア 令和3年度に校内環境を整備し、すべての生徒にタブレット端末が配付されたことから、令和4年度より新学習指導要領にそった主体的・対話的で深い学びの 実践を段階的に行うため、授業内でタブレット端末を活用した個別学習及び協働学習を促進させる授業を増やしていく。令和6年度には授業の70%でタブレット端末が活用されているようにする。(R3:53.5%)

また、授業での ICT 機器全般の活用を進め、生徒の学校教育自己診断アンケート結果で ICT 機器が活用されている割合を、令和6年度には80%以上にする。

- イ 広く ICT (画像・動画等の視覚的な教材の活用及び Web 会議システムの通信媒体)を活用した授業実践を行うことを目標に、段階的に校内研修(任意の研修を含む)等を実施する。令和4年度より、年に2回程度の ICT に関わる研修等を行うことで、教職員のスキルアップを図る。このことで、令和6年度には、全ての教科・科目で計画的に ICT を活用した授業を実施できるようにする。
- ウ SDGs (持続可能な開発目標)に対する共通理解を深めるとともに、このことを踏まえながら各教科・科目における深い学びへと繋げていく。令和4年度以降は、 教材に工夫するなどして、各教科の SDGs の考え方を取り入れた授業を行うとともに、オンライン授業等の併用を進め、教科横断的に全ての教科・科目で共通認 識・連携しながら授業が展開できるようにする。
- エ キャリア・パスポートを全学年で確実に実施し、【人間関係形成・社会形成能力】・【自己理解・自己管理能力】・【課題対応能力】・【キャリアプランニング能力】 という高校生活で伸ばすべき能力を意識できるよう指導し、希望進路の実現および学校生活と卒業後の人生の充実を図る。
  - ※学校教育自己診断の保護者の回答において「進路や職業などについて適切な指導を行っている」の割合を70%以上を維持する。
  - (R1:65.6%、R2:67.6%、R3:80.5%) また、学校斡旋就職での内定率を100%を維持する。(R1:100%、R2:100%、R3:100%)
- オ 組織的に放課後講習や個別進路指導の充実を図り、大学進学希望者で、総合型選抜・学校推薦型選抜(公募制)・一般選抜での合格をめざす生徒への進路指導 及び学習指導を充実させる。
  - ※総合型選抜・学校推薦型選抜(公募制)・一般選抜での合格をめざす生徒の合格率を 70%以上を維持する。(R1:100%、R2:83%、R3:83.3%)
- (2) 保育専門コースの更なる充実
- ア 実習保育を実施するにあたって、多様な高大連携の方法を模索する。また、オンライン連携を実施するにあたっては、講義や交流のテーマ、内容について精選 し、3年間かけて系統的に実施できる内容となるように、高大接続への意識を高めていく機会とする。令和4年度から、1年間を見通した「講義」「実習」等を 系統立てて実施できるよう努める。
  - ※オンライン講座受講生徒のアンケートにおいて「たいへんよかった」「よかった」という割合を90%以上とする。
- ※しっかり魅力を伝え、保育系への進学率を 50%以上を維持する。(R1:75%、R2:54%、R3:39%)
- イ 専門科目における学びの振り返りを確実に行い、授業内容の精選と見直しを恒常的に行う。また、TT による授業を継続し、一人ひとり丁寧な指導ができるようにする。実習内容を精選し、令和6年度には1/3以上の実習割合を維持しながら、より幼児・児童目線に立てる授業内容として系統立てられるようにする。 ※授業アンケートにおける「知識・技能」「興味・関心」の満足度85%以上を維持する。
  - (知識・技能) R1:第1回85.5%・第2回85.1%、R2:第1回84.7%・第2回84.8%、R3:第1回86.1%・第2回85.6%
- (興味・関心) R1:第1回84.5%・第2回85.1%、R2:第1回84.5%・第2回89.4%、R3:第1回85.9%・第2回85.3%
- ウ 各専門科目においては、令和4年度からの新学習指導要領を見据えた授業をすすめるため、保育の5領域を意識した学習内容(シラバス)を精選して実施する。定期的に教科横断的な授業実践のみならず、評価の観点と具体的な規準を科目担当者間で共有することにより、丁寧な指導と生徒理解を図る。あわせて、令和4年度には、確実に観点別評価を実施し、令和5年度にはその反省を活かしながら、確かな観点で評価できるようにする。 ※学期ごとに実施した授業内容と観点別評価の規準について、科目担当者間で共有する機会を設ける。
- (3) 教員の資質向上と観点別評価の確実な実施
- 2 生徒指導の充実による豊かな心のはぐくみ
- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた指導及び学校体制の確立
- ア 感染症対策として各関係機関との連携を推進し、生徒個々の実態把握を進めた対応を行う。校内における感染症指導と連携して、適宜生徒のストレスチェックを実施し、新型コロナウイルス感染症への不安を抱える生徒の状況を把握するとともに、不安を抱える生徒へ対応できる体制を構築する。結果については、生徒支援会議における議題として設定のうえ共有し、令和6年度には SC 面談や健康相談に繋ぎながら、全教職員が情報を共有し、見守れるような校内体制を構築する。特に学習面においては、学習支援クラウドサービスの通信媒体を活用し、オンライン授業等に生徒全員が参加できる環境整備を行い、令和6年度にはスムーズに運営できるようにする。また、就職試験等における Web 会議システムを活用したリモートでの面接にも臨機応変に対応できるよう、個別指導にも力を注ぐ。生徒に対しては、新型コロナウイルス感染症に対する確かな情報を伝え、差別事象が生起しないよう予防に取組む。式典に関しては、今後新しいウイルスに遭遇することも想定し、基本的な感染対策(「三密を避ける」「換気の徹底」「身体的距離の確保」「マスクの着用」など)を講じられるよう、校内独自のマニュアルとして作成し、今後に活用できるようにする。とりわけ、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の振り返りを行い、収束に至った後に、式典運営に係る感染症マニュアルを令速やかに完成させる。特に、各機関と連携を図り、マスク着用の徹底・手洗い・うがい・手指消毒や食堂内でのソーシャルディスタンス等、校内における感染症の予防により、今後同様の事象で校内クラスターが発生しないマニュアルとする。
  - ※保護者の学校教育自己診断における「心身の健康について気軽に相談できる」とする割合を5%ずつ上昇させ、令和6年度には70%以上を維持とする。

(R1:52.0%、R2:50.8%、R3:71.4%)

※生徒の学校教育自己診断における「命の大切さや人権について学ぶ機会がある」とする割合を、令和6年度には70%以上を維持する。

(R1:70.5%, R2:71.1%, R3:90.2%)

- (2) 服装・頭髪・遅刻指導の継続的な指導の徹底
- ア 納得感のある指導を実施することで、生徒・保護者ともに協力して頭髪に関するきまりを守り、全員頭髪指導なしを実施できようにする。また、長期休業中の 頭髪についても、染色やパーマも含めて休業明けの指導を一貫して実施していく。服装指導は、今後も着こなし指導を充実させ、3か年で違反者を「ゼロ」とす る。また、生徒会と情報交換を密に行い、規律ある学校内での生活について、全校集会等において意思決定し、同時に校内掲示物による工夫も行うことで、生徒 会から主体的に生活改善を図れるようにする。なお、校則等についても適宜精査をして、納得感があり時代に即した指導となるように見直しを図っていく。 ※生徒の学校教育自己診断において「学校生活についての先生の指導には納得できる」とする割合を70%以上を維持する。(R1:41.3%、R2:45.1%、R3:72.0%)
- イ 遅刻指導を継続的に実施し、生徒生活部・学年・保護者と連携を行いながら丁寧に行うことを心がける。その結果、地域から信頼されるよう更なる減少をめざす。また、登校遅刻及び授業遅刻に分け、登校遅刻については 2,500 名以下にする。(R1:6,006 名、R2:3,970 名、R3:2429 名)(令和1年度の数値を起点(年度末6,006 名)として、更に強化して実施)授業遅刻に関しても、心の不安を抱えている生徒が多くなってきている状況はあるが、見極めをしっかり行い、安易な途中退室を防止し、規律ある授業を実施することで、2,800 名以下を目標とする。(令和2年度の数値を起点として、更に強化する)
- (R1:4,290 名、R2:3,494 名、R3:2092 名) ウ 生徒一人ひとりとの対話を重視し、保護者とも連携しながら 状況に応じた指導を実施する。成績不振を抱える生徒や不登校傾向の生徒に対してもきめ細やか に対応する。結果として、生徒指導面できめ細やかに指導してくれるとする割合について 75%を維持する。(R1:56.3%%、R2:58.8%、R3:74.8%)

- (3) 清掃活動の充実と授業規律の確保
- ア 授業開始時の授業規律(遅刻防止及び机上整理)を全教員で徹底することで、授業を受ける環境を整備する。また、教室内の清掃活動を強化することで、教室 美化を図り学習したいと思える環境を維持する。校舎内美化を推進し、清掃活動時間を考慮しながら美化意識の向上をはかる。学校教育自己診断における教員ア ンケート項目の「この学校は清掃が行き届いている」という割合を70%以上に押し上げる。(R1:37.3%、R2:40.9%、R3:62.1%)
- イ 授業中の安易な退室や私語、立ち歩きを防止することで規律ある授業を実施する。また、居眠り等をする生徒に対しても注意するとともに、生徒が主体的に参加しやすい授業を考え、積極的に生徒が意欲を持って授業に取組めるように工夫する。結果として、授業が楽しく面白いと思えるようにする。
  - ※生徒の学校教育自己診断における「授業がわかりやすく楽しい」とする割合を 70% 以上とする。(R1:45.6%、R2:45.7%、R3:69.3%) また、教員の学校 教育自己診断における「思考力を重視した問題解決型の授業指導を行っている」とする割合を 70% 以上とする。(R1:49%、R2:52.3%、R3:69.0%)
- ウ 遅刻など、年間目標と学期目標、月間目標を明確に分けて長期的及び短期的な視野の両面で達成できるような目標を設定し、取組みを評価する。また、目標の 到達度を廊下や教室等に明示することで、生徒が自ら取組もうとする意識を向上させるとともに、自己肯定感の向上をはかる。 ※登校遅刻数を 2,500 名以下にする。(R1:6,006 名、R2:3,970 名、R3:2429 名)
- (4) SNS 指導の充実及び組織だった人権教育の推進
- ア スマートフォン普及率上昇に伴い、生徒間の SNS によるインターネット上の書き込み等の問題が生起しているため、情報モラルとその活用について指導し、 SNS による誹謗中傷等のトラブルや被害の発生を防ぎ、事象の生起をゼロにする。そのために、教職員研修の実施はもちろん、生徒に対しても定期的に指導する 機会を設ける。
- イ 人権意識の更なる向上をはかるため、より一層の人権教育実施を推進する。とりわけ、教職員に向けては人権教育の立場に立った指導が実践できるよう、同和問題、在日外国人問題等、多岐にわたる人権事象を正しく理解する研修を実施し、生徒に向けては障がい者理解、同和問題、多文化共生をはじめとする様々なテーマについて、学ぶ機会を各学期において定期的に設ける。また、近年、生徒間で多くのトラブルを生み生徒指導対象ともなっている SNS、生徒の生命の危機回避に欠くことのできない食物アレルギー、AED、教職員の人権意識向上に向けて同和問題、多文化共生、いじめ対応、授業のより一層の充実に向けた観点別評価と新学習指導要領、教育産業における外部テストの活用法、教員による外部への情報発信に向けた学習会、不祥事防止に向けた情報共有は実施必須項目とする。※教職員に関しては、『人権問題を正しく理解し、差別や偏見のない社会をめざす主体的な生き方となる工夫をしている』とする割合を85%以上で維持する。(R1:78.4%、R2:79.5%、R3:89.7%)
  - 生徒に関しては、『命の大切さや人権について学ぶ機会がある』とする割合を85%以上で(R1:70.5%、R2:71.1%、R3:90.2%)、保護者に対しては、『人権を尊重する意識を育てようとしている』割合を75%以上で維持する。(R1:70.0%、R2:73.2%、R3:78.3%)
- ウ 薬物と性感染症に関して確かな知識を身に着けておくことは大変重要なことであり、人生を大きく左右するほどの影響を与えてしまう。そのため保健の授業だけでなく、毎年計画的に1回は、全学年で薬物乱用防止と性感染症に関する知識を学び、考えさせる機会を作る。
  - ※計画的に実施する。((薬物乱用防止)R1:各学年1回、R2:各学年1回、R3:各学年1回)、(性感染症)R1:1年1回、R2:1年1回、R3:1年1回 )
- 3 地域連携と開かれた学校づくり
- (1) 連携強化による地域連携の更なる推進
- ア 英語教育の更なる充実をはかるため、オンラインでの生徒の交流等を行い、連携を深化させる。新型コロナウイルスが収束した後に、諸国との往来を確認し、 計画的な派遣及び受入れ事業を実施する。令和4年度以降も、オンライン交流等を定期的に実施できるようにし、生徒の国際意識の向上を図り、派遣・受入事業 につながる取組みとする。
- イ 近年発生している多くの災害を鑑み、今後の大規模災害の備えとして、生徒の防災意識を高める。また、校内での防災訓練の他に、非常時に地域と連携が取れるよう、地域とともに防災訓練が実施できるようにする。また、関係機関と連携し、防災教育や実働的防災訓練等を地域と協働して実施できるようにし、危機意識の向上をはかる。
  - ※学校教育自己診断における「命の大切さや人権について学ぶ機会がある」について 85%以上を維持する。(R1:70.5%、R2:71.1%、R3:90.2%)
- (2) 開かれた学校づくりと中高連携の強化
- ア 中高連絡会を継続し、中学校との情報共有をはかる。また、中学校訪問の体制について精査し、適切な訪問を行えるようにする。不登校生徒に関しては、中学校との連携を密にし、状況を共有することで中途退学者の減少を図る。 (中学校訪問 R1:3回、R2:2回、R3:2回)
- イ PTA 主催の講座・研修等を計画的に実施できるようにする。また、保護者に対してできるだけ早く計画を周知できるようにし、PTA 活動に参加してもらいやすい環境を整備する。あわせて、HP を有効に活用し、HP もしくはメールマガジンでの情報発信により、興味・関心を抱いてもらえるような創意工夫を行う。
  - ※学校教育自己診断における「学校は教育情報について提供の努力をしてくれる」とする割合を 75%以上を維持する。(R1:60.6%、R2:64.8%、R3:79.7%) あわせて、「学校では PTA 活動は活発である」とする割合を、60%以上を維持する。(R1:45.9%、R2:41.2%、R3:69.2%)
- ウ 全校集会等において、生徒会発信の取組みや、生徒会から全校生徒に呼びかける機会を多く設け、生徒活動の活性化を図る。生徒の意欲を高めて学校行事の活性化を図り、より魅力ある学校とするため、あいさつ運動、美化活動など、生徒が主体となって参加・活動できるよう、必要な支援を行っていく。 ※生徒の学校教育自己診断において、「学校行事は楽しく行えるよう工夫されている」とする割合を 75%以上を維持する。(R1:58.7%、R2:59.1%、R3:79.1%) ※保護者における学校教育自己診断の「生徒会活動が活発である」とする割合を 60%以上を維持する。(R1:33%、R2:35.2%、R3:60.9%)
- 4 学校の組織力向上と安全教育の推進
- (1) ハラスメントを含めた不祥事の防止
- ア SNS に端を発するハラスメント事象が起きないよう、SNS 活用に関する指針を明確に伝え、校内における研修を適切に実施する。同時に、教職員に関する懲戒 規程の徹底を行うことで、校内で不祥事が生起しないようにする。特に、個人情報の管理については徹底し、校内における情報セキュリティポリシーの改定を行 うこと、及び GIGA スクール構想に伴うタブレット端末等の管理方法についてマニュアル化することで、適切に扱うことができるようにする。情報セキュリティ ポリシーの改定及び管理マニュアルを作成し、段階的に内容を精査して、適切に管理・運営できるようにする。
- イ 全国的にみて教職員の不祥事が後を絶たないことから、校内における不祥事防止に係る校内研修について職員会議等において、ワークシート集を活用して計画 的に実施する。また、人権に関する不祥事に関しては、特に大きな問題として受け止め、計画的に教職員研修を実施する。 ※学校教育自己診断における「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会がある」とする割合を70%以上にする。
- (R1:62.7%、R2:50%、R3:65.5%)
  ウ 働き方改革を踏まえ、月45時間以上の超過勤務とならないよう、勤務時間の適正化を図りながら、校内在校時間の適切な把握ができるようにする。分掌内における複数役割を確立して運営することで、負担感を減らしながら業務ができるようにする。なお、令和4年度以降の教職員数減少に伴い、各分掌が有機的かつ効果的に機能を発揮できるような体制とする。計画的に役割分担の再構築による分掌業務を行ったうえで、令和6年度末の閉校に備える。また、各担当者を複数
  - ※学校教育自己診断における「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」とする割合を 70%以上とする。
- (2) 働き方改革のより一層の推進

- (R1:58.8%, R2:61.4%, R3:65.5%)
- ア 生徒の活動を有意義に教育活動の一環として効率よく実施し、かつ生徒の健全育成を目的として、計画的に週2回(土日祝1回、平日1回)のノークラブデー を実施し、適切な休養を取りながら、生徒が活力ある部活動を行えるように学校体制を整える。また、令和5年には地域活動と部活動が連動できるよう体制を整 える。同時に、平日の部活動時間についても整理し、教員の働き方に繋げることで、在校時間の短縮に結び付ける。
- ※月 45 時間以上、年間 360 時間以上となる教員を 0 にする。((管理職を除き) 平均 45 時間以上 R1:1名、R2:2名、R3:0名)
- イ 部活動年間計画については、引き続き年度当初に提出する。また、月間計画は毎月1日までに、結果報告については月末に計画的に各部活動から提出できるよう、提出方法等を工夫していく。また、夏季及び冬季に学校閉庁日を適切に設けることで、メリハリのある活動を心がけられるようにする。
- (3) 安全教育の推進
- ア 近年各地で頻発している自然災害等及びいずれ生起すると思われる東南海地震を想定し、生徒及び教職員の防災意識の向上をはかる。そのため、校内おける避難訓練においては、防災マニュアルを踏まえた内容で実施するとともに、できるだけ実働訓練として実施できるようにする。また、いかなる場合でも連絡ができる体制を構築する。年度初めには緊急連絡体制(メルマガ)の確認を行い、管理職から緊急時には常に情報提供できる体制を作る。令和6年度にかけては、HPとも連動し実効的な緊急時マニュアルを策定し共有する。教職員の入れ替わりがあることを踏まえ、毎年教職員用防災マニュアルの改訂を行い、実態に即した内容とする。とりわけ、令和6年度には、実働防災訓練として実施できるよう、段階的に避難訓練を見直していく。(R1:消防訓練の導入、R2:避難訓練の一部変更、R3:コロナ対応で消防署と連携取れず、学校単独で消火訓練を実施)
  - ※年1回の教職員用防災マニュアルの改訂
- イ 食物アレルギー対策として、入学年度より調査活動を実施し、校内で共有するとともに、特に調理実習等を行う教科に確実に伝達できるよう体制を整える。そのために食物アレルギー対応マニュアルを随時改定しながら、校内で共有できる機会(研修等)を毎年設ける。なお、校内で食物アレルギー等のある生徒が判断できるよう、個人情報として適切に扱いながら、決められた場所に共有できるファイルを設置し、アレルギー事故を起こさないようにする。
- ※毎年最低1回食物アレルギーに関する研修を実施し、食物アレルギーに関して、ヒヤリハット事故等を起こさない。また、エピペン常用者がいる場合には、教職員に 100%伝達講習を実施する。(R1:在籍なし、R2:研修1回、R3:1回)
- ウ 熱中症事故防止のため、生徒及び教職員に専門的な立場から指導してもらえる体制を整える。そのため、広く知識豊富な専門家による外部講師を招へいして研修会を行うことで、熱中症、心肺蘇生法に関して全教職員が専門的な知識を身につけられるようにする。
  - ※全ての教職員が毎年心肺蘇生法及び熱中症の研修を受講する。(R1:希望者1回、R2:希望者1回、R3:希望者1回)

学校教育自己診断の結果と分析[令和4年12月実施分]

昨年度は 20 項目中 19 項目で5ポイント以上改善したが、今年度も 16 項目で改善が見られた。肯定的意見が 80%を超えるものが 11 項目あった。『学校に行くのが楽しい』と回答した生徒が 8 割を超え、学校に対して良好な気持ちを持つ生徒が増えた。授業に対する項目も概ね良好で、『授業がわかりやすく楽しい』と回答した生徒が 76%を超えている。人権教育について 3 年間を見据えて行っているが、『命の大切さを学ぶ機会がある』と回答した生徒が 96%を超えた。いじめに対する対応も、88%を超える生徒が『真剣に対応してくれる』と回答し、全体として評価された。< <保護者分>

昨年度が非常に良好だったためか、今年度はほとんどの項目で減少した。『子供が学校に行くのを楽しみにしている』と回答した保護者は7割弱であり、『子供は授業がわかりやすく楽しいと言っている』と回答した保護者は6割強である。また学校が行う人権教育や『生徒の人権を大切にする姿勢で指導している』と回答した保護者は7割ほどであった。学校として取組み、生徒にある程度評価されて項目でも、保護者から見れば不十分に感じる点もあるかもしれない。その中で『学校は保護者の期待に応えている』と回答した保護者は8割を超えていた事は、学校の取組みが一定評価されていると考えられ、今後さらに、学習面や生徒活動等を支援し、進路保障を含めて成果を上げ、保護者の評価を高めていく。

須項目とする。

#### 学校運営協議会からの意見

#### 【第1回】6月17日実施

- (1)授業観察 (2)R4学校経営計画説明・R3進路状況と生徒指導状況説明
- ・あいさつの後、授業観察を実施。その後、質疑応答を行った。授業観察では、タブレットの活用の様子も見学してもらえた。授業の落ち着いた状況と体育館のエアコン施設について肯定的な意見をいただいた。質疑応答では、進路指導や生徒指導について質問があったが、学校の取組みに理解が得られた。

#### 【第2回】12月16日実施

(1) 学校経営計画の進捗状況 (2) 生徒の状況 (3) R4年度選定教科書 など・学校経営計画の進捗状況や生徒の状況について説明を行った。少人数の授業が効果をあげ、授業アンケートへ良い影響が出ていると評価された。進路状況についても良好だが、まだ未決定の者に対する質問が出された。また選定教科書についても承認された。最後に閉校プロジェクトについても説明し、学校を盛り上げる企画だと評価された。

### 【第3回】1月27日実施

- (1) 令和4年度の状況(進路・生徒指導)(2) 学校教育自己診断結果(3) R4学校評価・R5学校経営計画 など
- ・進学結果・就職結果について良好であった。また、遅刻についても、登校遅刻・授業遅刻とも、大きな減少となった。学校教育自己診断についても、生徒はほぼすべての項目で前年を上回った。ただ、保護者の結果については、昨年度が良かったためか低下した項目もあった。学校評価・学校経営計画とも、了承された。
- ・校務運営の効率化について、各委員より、具体的な取組みや問題点について意見をいただいた。

#### 3 本年度の取組内容及び自己評価

<生徒分>

本年度の取組内容及び自己評価						
中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価		
1 確かな学力の育成と進路指導の充実	(1) GIGA スクール構想を 踏まえた学習と新学習指 導要領への確かな取組み ア タブレット端末等の環 境整備充実	用タブレット研修等 (任意) の企画・運営を	授業での運用率の向上を図る。教員の タブレット使用[75%] ・生徒の学校教育自己診断アンケート で、「ICT 機器が授業で活用されてい	(1) ア 授業での教員用端末の使用は進 んだ。[82.1%] (○) ・ (生)自己(ICT活用)[76.3%]		
	イ ICT 環境の整備	イ ICT を先進的に使用している学校への視察を積極的に実施し、校内研修により活用事例の共有を図る。	る」[新規] イ 先進校への視察を行い、校内研修に よる事例共有を行う。	イ 活用の進む学校に視察を行い、職 員会議での伝達を実施 (○)		
	ウ SDGs に関する理解	ウ SDGs についての共通理解を深めるための 研修等を実施する	ウ 研修実施時のアンケートで「SDGs について理解した」という割合を 90%以上とする。	ウ 研修を実施できず (△)		
	エ キャリア・パスポート の確実な実施	実施し、【人間関係形成・社会形成能力】・【自己理解・自己管理能力】・【課題対応能力】・ 【キャリアプランニング能力】という高校生活で伸ばすべき能力を生徒に丁寧に説明	うち「進路や職業など適切に指導を行っている」の割合を 70%以上を維持する。[80.5%] ・学校斡旋就職での内定率 100%を維持	エ (保)自己(進路指導) [81.1%] (〇) ・ 斡旋就職内定率 [100%] (〇)		
	オ 進学講習の充実と組織 的な運用	し、日々の学校生活において常に意識できるように、組織的に支援・指導する。 オ 大学進学希望者で、総合型選抜・学校推薦型選抜(公募制)・一般選抜での合格をめざす生徒に個別進学指導を行う。各教科には進路指導部から個別進学指導への協力要請を行い、学校全体として実施する。	する。[100%]  オ 総合型選抜・学校推薦型選抜(公募制)・一般選抜での合格をめざす生徒の合格率を 70%以上を維持する。 [83.3%]	オ 入試合格率 [93.8%] (○) (2) ア 感染症対策の変更と生徒のニー		
	(2) 保育専門コースの更なる充実 ア 魅力を高める取組の実施	(2) ア 大学とのオンライン連携による講義や交		ズより、対面形式で実施 アンケート結果[100%] (○) ・ 提携大学より講師を招いて 模擬授業を実施 (○) ・ 提携大学から大学生を招いてピ		
	イ TT 授業の推進	イ TT による授業を実施することで、校外学習や実習の割合を維持しながら内容を精選し、より幼児・児童目線に立てる生徒の育成をめざす。ピアノの指導については、1年次より系統立てた講習を実施する。	・保育コース希望の1年生に、大学より 学生を招いて個人レッスンを実施し、 進学意欲を高める。(R3:実施済) ・保育系進学50%以上を維持する。 [39%] イ 授業アンケートにおける「知識・技	アノの個人レッスンを実施 (○) ・ 保育系進学率 [80.9%] (◎)  イ (授)ア (知識技能) (○)         [①87.1%②88.4%]         (授)ア (興味関心)         [①86.1%②86.8%] ・生徒の意欲を高めた [100%] (○)		
	ウ 教科横断的な観点別評 価の実施と共有	ウ 新学習指導要領に沿った授業と観点別評価による授業実践と共有を行い、より丁寧な指導と生徒理解を図る。	関心①85.9%・②85.3%] ・ピアノ講習参加者に対する満足度を 90%以上とする。[100%] ウ 学期末ごとに実施した授業内容と 観点別評価の基準について、科目担当 者間で共有する機会を設ける。	ウ 教科会議により共有する機会を 設け、年度末に職員会議にて問題点 を共有した。 (△)		
	(3)教員の資質向上と観点別評価の確実な実施 ア 計画的な校内研修の実施	ア 近年、生徒間で多くのトラブルを生み生 徒指導対象ともなっている SNS や食物アレ	(3) ア 年間を通して、計画的に校内研修を実施する。	(3) ア SNS 教職員研修(5月実施済) 食物アレルギー(1月実施済) 不祥事防止(1回実施済)(○)		

## 府立島本高等学校

		T	T	<b>州 五岡平同寺子</b> 仪
2 生徒指導	(1) 新型コロナウイルス 感染症への対応を踏まえ た指導及び学校体制の確 立 ア 感染症を踏まえた取組 み	(1) ア 保健室による感染症指導と連携して、必要に応じて生徒に対しストレスチェックを実施し、新型コロナウイルス感染症への不安を抱える生徒の状況を把握する。さらに結果については生徒支援会議で共有し、SC面談や健康相談につなげることができるよう、校内体制を構築する。 学習面においては、全生徒に対して、登録している学習支援クラウドサービスの確認を定期的に実施できるよう、計画的な教材配付等を実施する。	回答の「生徒の心身の健康について気軽に相談できる」とする割合を 70%以上を維持する。[71.4%]	(1) ア (保)自己(相談できる) [72.7%](○)
	(2)服装・頭髪・遅刻指導 の継続的な指導の徹底 ア 納得感のある実施	ア 生徒指導に関しては、生徒・保護者の納得感を高める指導を行う。また、指導に関しては、指導に差が出ないように全教員が共通認識を持ってあたることができる体制を作	る。[生徒 72.0%・保護者 75.5%] イ 登校遅刻者数を 2,500 名以下にす	ア (生)自己 (生徒指導) [77.5%] (○) (保)自己 (生徒指導) [68.9%] (△)
	イ 授業規律の充実	る。  イ 遅刻数については、生徒の意識を高める 指導を行いながら 3,000 名以下にできるよ うにする。また、必要に応じて保護者との面 談を行い、遅刻者数を減少させる。  ・中抜けは 授業充実と中退防止の観点から厳 しく対処し、授業を大切にする指導を行う。	[2092名]	イ 遅刻数 [2281 名] (○) ・中抜け数 [1905 名] (○) ウ 在籍中で 30 日以上欠席 [24 名] (△)
	ウ 中学校連携による中退 防止		・事前の中学校への情報提供を実施する。	(3)
の 充 実	(3) 清掃活動の充実と授 業規律の確保	ア 授業環境を維持するため、毎日の清掃を	ア 教員による自己診断項目「清掃が行 き届いている」とする割合を 70%以	ア (教)自己 (清掃) [69.4%] (△)
へによる豊かな	ア 清掃活動の充実	原則として、生徒自らが使用している場所を清掃する習慣を育成する。 ・機会を捉えて校内の清掃活動を徹底し、来校者も気持ちよく校舎内を歩いてもらえるようにする。あわせて、敷地内においても美化活動を推進する。	・生徒・保護者の、施設が整備されているとする割合を、それぞれ 65%以上を維持とする。[生徒 66.3%・保護者 65.7%] イ 生徒の授業が分かりやすく楽しい	・ (生)自己 (施設整備) [77.6%] (◎) (保)自己 (施設整備) [50.0%] (△)
心のはぐく	イ 授業環境整備	イ 授業時には「目的」や「目途」、「本時に行 うこと」を生徒の見えるところに示し、集中 力を持って授業に臨めるようにする。 ・私語や立ち歩き、授業前に授業準備ができて いないなどの事象がないように、授業開始	とする割合を 70%以上とする。 [69.3%]	イ (生)自己 (授業楽しい) [76.3%] (◎)
み	ウ 規律ある授業実践	前に授業準備及び挨拶を徹底する。 ウ 私語や立ち歩きなど、授業妨害ととれる 行為が認められた場合には、生徒生活部と 連携しながら、毅然とした態度で臨む。 ・授業中は原則携帯電話を禁止とし、休憩時間 との間にメリハリを持たせる。また、授業時 に携帯電話等の電子機器を活用する場合に は、指導を徹底する。	件以下にする。[25 件]	<ul><li>ウ携帯電話指導数 [44 名] (△)</li><li>(4)</li></ul>
	(4)SNS 指導の充実及び組		(4) ア SNS に関する講習を全校及び各学年	ア (生)自己 (SNS 学習) [91.9%] (◎)
	織だった人権教育の推進 ア SNS 指導の徹底	ア 各学年で SNS の活用に関する指導を講師 招へいにより実施する。 4月には全校一斉 での取組みを行い、更に1年生・2年生は4 月、3年生は進路決定に向けて動き始める		イ 検診時に全校生向けの人権学習 を1回実施 (○)
	イ 人権教育の推進	5月中旬を目途として実施する。 イ 年度当初には全校において人権に関する 指導を実施する。内容については他者理解 を主体として行う。 ・各学年で各学期に最低1度は人権問題に関 する内容を取上げ意識の向上をはかる。 ・ヘイトスピーチなどの在日外国人問題や同 和問題についても取上げ、問題点を自ら考 える機会を設ける。 ・生徒に身につけさせたい、育みたい力を明確 にしたうえで外部講師を精選し、全校人権 学習を実施する(10月)。	題について [1回・11月予定]、2年 生は同和問題について [1回・10月予 定]講師招へいにより最低1回講義を 実施する。 ・在籍する3年間を見越して継続的に	[1年7回・2年8回・3年5回] ・ 「めぐみ」活用[9月実施済み] 3年(在日)[9月実施済み] 2年(同和)[2月実施済み] ・ 3年間研修[計画的に実施中] ・(生)自己(命の大切さ)[96.3%] (◎) (保)自己(人権尊重意識育てる) [70.8%](○)
	ウ 薬物教育及び性指導の 推進	ウ 薬物と性感染症に対して確かな知識を身 に着けておくことは大変重要であり、保健 の授業以外で知識を学び考えさせる機会を 設ける。	依頼できる講師を決定する。[計画立案完成] ウ 全学年、保健の授業以外で知識を学び、考えさせる機会を最低1回は設ける。[薬物:全学年1回、性感染症:1年1回]	ウ 薬物学習:全学年で1回実施し、 さらに1年のみ追加実施(11月) 性感染症:1年生を対象に1回 実施 (○)
3 地 域	<ul><li>(1)連携強化による地域 連携の更なる推進</li><li>ア オンラインによる海外</li></ul>	(1) ア オーストラリアなどの連携校との連携を 深化させるため、オンラインでの交流を実 施する。	(1) ア オンライン交流を試行的に複数回 実施する。(R3:4回実施)	(1) ア 台湾との直接交流を実施。オンラ インでの交流は実施せず。
-				<del></del>

 $(\bigcirc)$ 

「0件】(○)

熱中症重症化

今後も注意を行っていく(○)

## 府立島本高等学校

交流の推進 大阪府民 880 万人訓練における地域連携 連 桜井台自治会と合同防災訓練を最 (直接交流 12 月実施済) (○) 携 合同訓練を継続して実施する。本校生徒及 低1回は実施する。 地域連携を含め لح イ 防災意識の向上 び教職員による避難時における町内呼びか て、島本町・島本町消防署とも、必要 イ 自治会と連携して9月に1回 開 に応じて連携していく。 け及び本校への避難誘導を合理的に実施す 実施 か [自治会連携:1回]  $(\bigcirc)$ れ た (2) 開かれた学校づくり (2)(2)(2)ア 本校で1学期に中高連絡会を確実 学 と中高連携の強化 ア 各地区別中高連絡会を継続して、在籍す ア 計画通り実施  $(\bigcirc)$ 校 る生徒情報を各中学校に引き続き戻す。ま に実施する。各地区開催の連絡会へ必 づ ア 中学校連携の更なる推 [本校実施2回・地区参加1回] た、各地区の連絡会に継続的に参加し情報 ず出席する。[本校実施2回・地区参 < 共有を行う。 加1回] ŋ ・課題等を抱えている生徒に対しては迅速に 対応できるように中学校と連携する。また、 イ コロナ感染等の影響で開催でき 長欠や進路変更等が起こる可能性があれば ず断念した (△) 事前に中学校と連携し本校の方向性を共有 する。 (保)自己(学校情報発信)[75.4%] イ 少しでも多くの保護者が活動できるよう イ PTA活動の更なる推進 イ PTA 主催行事は、コロナ禍の状況下 (保)自己 (PTA 活発) [66.0%] に PTA 主催行事を計画し、適切に実施する。 ではあるが、令和3年度以上の開催を 保護者同士が顔を合わせることができる環 行う。[1回] その際、実行委員メン 境を作ることでPTA活動を活性化していく。 バー以外の参加者数を 10 名以上にす る。[20名] ウ (生)自己(行事楽しい)(○) ウ 生徒会活動・学校行事 ウ 全校集会等で生徒会の活動を支援し、生 学校行事が楽しいとする割合を生 [86. 3%] 徒・保護者とも60%以上とする。[生 の活性化 徒会の活性化を進める。 (保)自己(行事楽しい) ・体育祭・文化祭・修学旅行など、生徒が主体 徒 79.1%・保護者 84.7%] となって取組みが進むよう、必要な支援を [82.1%]行う。 (1) ハラスメントを含め (1)(1)(1)ア 教員端末の取扱いマニュアルの完 た不祥事の防止 ア タブレット端末の管理及び無線 LAN の管 ア メール安全研修(12月実施済) 理について管理マニュアルを作成するとと 成と、全教職員が端末利用することに 今後も随時研修を行う  $(\bigcirc)$ ア ハラスメント防止と個 もに、個人情報の管理に伴い、情報セキュリ 伴い、個人情報の管理について、共通 人情報管理の徹底 ティポリシーを改定する。 認識を持ってあたれるようにする。 [新規] イ ワークシート集を活用しながら、定期的 イ 不祥事防止研修の充実 研修会及び研究会に参加した成果 イ (教)自己(伝達研修) に職員会議等において、不祥事防止に向け を他の教職員に伝える機会があると [52.8%] ( $\triangle$ ) た研修会を実施する。また、各種人権研修参 する割合を 70%以上とする。 加者より、研修報告を実施することで、人権 [65.5%]等における問題を共有できるようにする。 各分掌や各学年間の連携が円滑に ウ 分掌業務における役割 ウ 各分掌の役割について振り返りを行い、 ウ (教)自己(校内連携) 見直しの実施 行われ、有機的に機能しているとする 再編を行う中で、業務の再構築を行う。あわ [69.4%] ( $\bigcirc$ ) せて、分掌内で複数の役割分担を徹底する。 割合を65%以上とする。[65.5%] (2)ア 月 45 時間以上の在校時間となる教 (2)働き方改革のより一 (2)ア 年間を通じては0名  $(\bigcirc)$ 層の推進 ア 各部活動において、今一度ノークラブデ 職員がでないようにする。[0名] ア 勤務時間(在校時間)の 一について認識を深め、生徒及び教員が適 適切な管理 切な休養により活気ある部活動を実施す る。複数顧問により協力を得ながら、全ての イ コロナ感染拡大で活動時間制限 4 教職員の在校時間が月45時間以内になるよ 毎月全ての部活動が生徒会担当に のため、システムを休止中 月間計画表及び結果表を提出する。 うにする。 学 イ 部活動予定及び結果報 各部活動顧問が月間計画及び月間報告に [コロナ感染拡大で休止] 校 告の適切な実施 ついて、確実に把握・確認するために、毎月  $\mathcal{O}$ 定期的に計画書及び報告書を提出できるよ (3)ア 教職員メルマガの登録は 100% 組 うにシステム化する。 ア 校内における全教職員のメルマガ 織 で、引き続き活用に努める  $(\bigcirc)$ 登録 [100%] 力 防災マニュアルは作成済み (3) 安全教育の推進 (3)・教職員の異動に伴う防災マニュアル 向 ア 教職員の防災意識の向 緊急連絡体制の再確認及び教員用緊急時 の作成を早期に実施する。11 月実施 避難訓練で消火訓練も実施 上 マニュアルの整備を行う。 の避難訓練における訓練内容の一部 2年生:大阪市の防災センターを と ・教職員用防災マニュアルの再構築及び段 に実働的な内容を盛り込む。[生徒・ 安 見学・学習済み  $(\bigcirc)$ 階的実働訓練導入に向けた避難訓練内容の 教職員が相互にマニュアル確認] 全 見直しを行い、防災意識を高める。 教 全校を通してヒヤリハット事案も 育 含め、食物アレルギーを起因とする事 イ 食物アレルギー対応を今後も継  $\mathcal{O}$ イ 食物アレルギー事故の イ 4月に食物アレルギー調査を1・2年生 故を「0」とする。[0名] 推 [0名](〇) の全クラスに実施し、アレルギーについて ・4月に全学年で100%調査を行う。[長 防止 進 ・ 食物アレルギー調査は、全学年で 情報収集を行い、教職員での情報共有を図 欠者を除き実施] ・修学旅行でのアレルギー事故なし。 実施済  $(\bigcirc)$ [修学旅行中止] ・実習を伴う家庭科へ伝達し、実習における事 ・ 修学旅行での事故は0件(○) 故を防止する。また、3年生も4月に調査を 食物アレルギー対応マニュアルを作 実施し、修学旅行における事故防止を図る。 成し、完成後には研修会を実施する。 対応マニュアルを活用した研修 ・修学旅行については、業者及び現地の食事に [1回] ・ファイルの置き場を徹底し、持ち出し ついて確実に連携し、安全に食事提供がで を1月に実施済み  $(\bigcirc)$ 禁止の上共有できるようにする。[特 きるようにする。 ・ 資料の取扱い等について、研修時 ・食物アレルギー対応マニュアルを適切に改 別対応] に確認した [特別対応継続](〇) 定しながら、全ての教職員が対応できるよ う、研修を通して徹底する。 ・万一に備えて、鍵のかかる所定の場所にアレ ウ 夏季休業中における熱中症事故な ウ 熱中症事故 「0件】(○) し。[1件] ルギーのある生徒が確認できる資料をファ イリングして共有できるようにする。 ・対応フローを掲示する。[職員室・体 ・ 対応フローを校内2か所に掲示 ウ 心肺蘇生法及び AED 研 ウ 7月に生徒・教職員対象熱中症講習を行 育館に掲示]

い、夏季における部活動の熱中症事故をな

・熱中症の未然防止のため WBGT 計管理を行う

とともに、危険が疑われる際には、教職員が

連携して活動を制限できる体制を共有す

くす。

る。

・熱中症が出た場合にでも重症化させ

・WBGT 計による対応について意思統一

を図り、全教職員が意識して特定温度

での注意喚起ができる。[適切に実施]

ない。[重傷者なし]

修の実施